|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |

様式第５－（イ）－⑩’

|  |
| --- |
| **中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－⑩‘**） 　　　　　　　　　 　　令和　　年　　月　　日 三　鷹　市　長 　 　　　本店登記地(住所)　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人名(屋号)　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者(個人)　　　　　　　　　　　　　　　　　印　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号 　私は、　　　　　　　　　　業（注２）を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、　　　　　　の減少（注３）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。記　１　**売上高等** 　 **最近１か月間の売上高等** 　　　　　　  Ｃ－Ａ　　　　　　　　　　　　　　　 指定業種の減少率　　　　％（実績） Ｃ 　 ×100　　　　　　　　　　　 全体の減少率　　　　　　％（実績）  　 Ａ：申込み時点における最近１か月間の売上高等　指定業種の売上高等　　　　　　円 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　全体の売上高等　　　　　　　　円　 Ｂ：Ａの期間前２か月間の売上高等　　　　　　　指定業種の売上高等　　　　　　円 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　全体の売上高等　　　　　　　　円 　　Ｃ：最近３か月間の売上高等の平均　　　　　　　指定業種の売上高等　　　　　　円 （Ａ＋Ｂ）　　　　　　　　　　　　　　 全体の売上高等　　　　　　　　円 ３  |

（注１）本様式は、業歴３ヶ月以上１年１ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。本様式は一つの指定業種に属する業種を営んでいる場合にも使用する。その場合には、指定業種の売上高等は申請者全体の売上高等を記載する。

（注２）　　　　　　には、主たる事業が属する業種（日本標準産業分類の中分類番号と中分類業種名）を記載する。

（注3）　　　　　　には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（留意事項）

①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　②市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

令和　　年　　月　　日 　　番号　　三生生第　　　　　号

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期限：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　三鷹市長　河　村　　孝

**申請書第５－（イ）－⑩′の添付資料**

**５号認定（イ）売上高計算表**

**１ 営んでいる指定業種及び最近１年間の売上高等**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 中分類番号 | 中分類業種名 | 売上高 | 構成比 |
|  |  | 円 | ％ |
|  |  | 円 | ％ |
|  |  | 円 | ％ |
| 合 計 | 円 | １００％ |

※ 日本標準産業分類の中分類番号と中分類業種名を記入してください。

※ 複数の指定業種を営んでいる場合、売上高が最大の業種が主たる業種となります。

（これ以降の「企業全体」の欄は、指定業種以外の業種を営んでいる場合のみ記入してください。）

**２ 最近１か月の売上高等【Ａ】**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年月 | 指定業種  | 企業全体  |
| 年 月  | 円  | 円  |

**３ Ａの期間前２か月の売上高等【Ｂ】**

|  |  |
| --- | --- |
| 指定業種 | 企業全体 |
| 年 | 月 | 合 | 計 | 年 | 月 | 合計 |
| 円 | 円 | 円 | 円 |
| 年 | 月 | 年 | 月 |
| 円 | 円 |

**４ 最近３か月間の売上高等の平均【Ｃ】**

Ａ＋Ｂ 指定業種 円

３ 企業全体 円

 **５ 最近１か月間の売上高等の減少率**

Ｃ－Ａ　　　　　　　　　指定業種　　　　　　　　　　　％

×１００　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（５％以上減少で該当）

Ｃ　　　　　　　　　　企業全体　　　　　　　　　　　％

**6　売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由（詳細）**

|  |
| --- |
| *（新型コロナウイルス感染症に起因した売上高等への影響を記載してください。）* |

上記内容について、事実に相違ありません。

令和　　年　　月　　日　　　　　　　 （申請者）

本店登記地(住所)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人名(屋号)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者(個人)　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号